

株主各位

第21回定時株主総会招集ご通知に関する インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

株式会社 BuySell Technologies

第21回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://buysell-technologies.com/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社タイムレス

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社BuySell Link

・連結の範囲から除外した理由 非連結子会社 1 社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式 ……… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ……… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 ……… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	8～24年
工具、器具及び備品	2～20年
機械及び装置	5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	10年

(3) 引当金の計上基準

貸　　倒　　引　　当　　金　……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポ　イ　ン　ト　引　当　金　……… 顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「車両運搬具」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

（会計上の見積りに関する注記）

のれんの評価

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,623,245千円

（総資産に占める割合）（15.8%）

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、株式会社タイムレスの買収に伴い発生したものであります。

のれんは規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、当該のれんが帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要があります。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社グループは、当連結会計年度末において企業結合時に見込んだ超過収益力が減少していないことなどから、当該のれんを含む資産グループには減損の兆候は認められないと判断しております。

将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,324千円

2. 当座貸越契約

効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 350,000千円

借入実行残高 100,000千円

差引額 250,000千円

3. 財務制限条項

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）のうち1,320,000千円（2020年10月28日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2021年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2022年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	14,013,120	149,164	—	14,162,284

(注) 新株予約権の行使により普通株式が149,164株増加しております。

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	52	—	—	52

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,098	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,271	14.00	2021年12月31日	2022年3月24日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 54,558株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債、短期借入金及び長期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）4参照））。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,772,692	4,772,692	—
(2) 売掛金	255,249		
貸倒引当金 ※1	△1,645		
売掛金（純額）	253,603	253,603	—
(3) 投資有価証券	11,850	11,850	—
(4) 敷金差入保証金 ※2	248,759	248,658	△100
(5) 破産更生債権等	17,579		
貸倒引当金 ※3	△17,579		
破産更生債権等（純額）	0	—	—
資産計	5,286,904	5,286,804	△100
(1) 買掛金	33,286	33,286	—
(2) 未払金	782,351	782,351	—
(3) 未払費用	474,916	474,916	—
(4) 未払法人税等	764,854	764,854	—
(5) 未払消費税等	369,101	369,101	—
(6) 社債（1年内償還予定を含む）	300,000	299,981	△18
(7) 短期借入金	100,000	99,994	△5
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,715,238	2,693,759	△21,478
負債計	5,539,747	5,518,245	△21,502
デリバティブ取引（※4）	—	—	—

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 連結貸借対照表における敷金差入保証金の金額と上表における連結貸借対照表計上額との差額は、当連結会計年度末における敷金差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

※3 破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金差入保証金

敷金差入保証金の時価について、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等及び(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 短期借入金及び(8) 長期借入金

社債、短期借入金及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理を対象とされており「下記

(9) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

(注2) . 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,772,692	—	—	—
売掛金	255,249	—	—	—
合計	5,027,941	—	—	—

(注) 1. 敷金差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、上表に含めておりません。

(注) 2. 破産更生債権等(17,579千円)は、償還予定額が見込めないため、上表に含めておりません。

(注3) . 社債、短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	100,000	40,000	40,000	—	—
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	855,206	767,765	636,694	420,601	25,004	9,968
合計	1,075,206	867,765	676,694	460,601	25,004	9,968

(注4) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	10,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	319円34銭
1株当たり当期純利益	93円26銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することが困難な状況にありますが、当社グループは翌連結会計年度より徐々に収束に向かうものと仮定して、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の注記

(減損損失に関する注記)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	CASH事業用資産	ソフトウェア	107,592千円

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

CASH事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、この資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

(事業撤退損に関する注記)

美つむぎ事業からの撤退に伴う損失であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～20年

機械及び装置 5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金…………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ポ イ ン ト 引 当 金…………顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ取引

ヘッジ対象………借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「車両運搬具」、投資その他の資産の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、有形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	2,087,100千円
(総資産に占める割合)	(22.4%)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式のほとんどは、株式会社タイムレス株式であります。

市場価格のない子会社株式の評価においては、当該子会社株式の実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく下落した場合には減額処理を行う必要があります。ただし、実質価額が著しく下落している場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないことも認められます。

株式会社タイムレス株式の実質価額は当該子会社の企業結合時に見込んだ超過収益力を反映しております。当社は当該超過収益力が、当事業年度末において減少していないことから、実質価額は著しく下落していないと判断しております。

超過収益力は取締役会で承認された事業計画に基づき評価しておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少し、実質価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 256,014千円

なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 423,912 千円

保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社タイムレス 177,510 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高 228,073千円

売上原価・販売費及び一般管理費 59,025千円

営業取引以外の取引 4,996千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 52株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品評価損	13,152	千円
減損損失	30,549	//
未払事業税	26,698	//
減価償却超過額	843	//
未払事業所税	2,018	//
投資有価証券評価損	11,901	//
その他	33,564	//
繰延税金資産小計	118,728	//
評価性引当額	△33,764	//
繰延税金資産合計	84,964	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△626	//
繰延税金負債合計	△626	//
繰延税金資産純額	84,337	//

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)タイムレス	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付	400,000	関係会社 短期貸付金	400,000
				受取利息 (注) 2	4,996	未収利息	4,996
				債務保証 (注) 3	177,510	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 債務保証は、金融機関からの借入に対して保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません、また取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 303円90銭

1株当たり当期純利益 77円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表「追加情報（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

その他の注記

(減損損失に関する注記)

連結注記表「その他の注記（減損損失に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(事業撤退損に関する注記)

連結注記表「その他の注記（事業撤退損）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。